

平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社 ポスフル
コード番号 7512

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
札幌証券取引所

(URL <http://www.posful.co.jp>)

本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 祐一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 山本 宏之

TEL (011) 865 - 9405

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 8 月中間期の連結業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	56,577	-	221	-	55	-
15 年 8 月中間期	-	-	-	-	-	-
16 年 2 月期	121,591		1,766		1,549	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	41	-	1	71	-	-
15 年 8 月中間期	-	-	-	-	-	-
16 年 2 月期	1,669	-	69	09	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 - 百万円 15 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 8 月中間期 24,488,606 株 15 年 8 月中間期 - 株 16 年 2 月期 24,163,167 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	90,845	19,975	22.0	815 71
15 年 8 月中間期	-	-	-	- -
16 年 2 月期	87,003	19,968	23.0	815 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 8 月中間期 24,488,606 株 15 年 8 月中間期 - 株 16 年 2 月期 24,488,606 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	1,298	6,558	5,019	8,453
15 年 8 月中間期	-	-	-	-
16 年 2 月期	4,328	11,530	10,360	8,693

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	121,000	1,000	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 29 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の 5 ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル：総合小売業を北海道内で20店舗展開しております。

有限会社ティーウィン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、お客様の視点に立ち「お客様第一主義」を基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけ、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値を追求するため、生活必需品を廉価で提供するというGMSの基本的使命に加え、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。また、経営理念である

- (1) 信頼を原点に普遍的価値の創造
 - (2) 高い理想と希望をもつチャレンジ精神
 - (3) 時代に適応した行動と可能性の追求
- を指針として実践してまいります。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

- (1) 株主の皆様にとって
 - ～収益力をつけ、さらにその収益を伸ばし続けることで、投資対象としての魅力度を高めます
- (2) お客様にとって
 - ～売り手の論理ではなく、買い手であるお客様の立場から、魅力ある売場、品揃え、販売を行います
- (3) お取引先にとって
 - ～共存共栄を基本に、当社と取引することが魅力的となる環境づくりを行います
- (4) 従業員にとって
 - ～自主独立企業で働くことの「厳しさ」を克服し、それを「働きがい」「生きがい」「プライド」に昇華出来る企業づくりを果たします
- (5) 地域社会にとって
 - ～小売りという事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業づくりを行います

2. 利益配分に関する基本方針

当社は各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

3．目標とする経営指標

当社が従来より目標としている指標の主なものはROE、EPS、株主資本比率であります。中期目標として、ROE10%以上、EPS100円以上、株主資本比率40%以上としております。継続的な諸施策・課題とともに新たな取り組みを行い業績を向上させ目標達成に向けて引き続き努力してまいります。

4．中長期的な経営戦略

当社は企業成長の重要な鍵は適切なスクラップ&ビルドであると確信しています。有望な市場への積極的投資と不採算店舗の思いきった閉鎖は、限りある経営資源の「選択と集中」にほかなりません。

かかる基本戦略を軸に「生活百貨店」として、店舗別にメインターゲット、サブターゲットを明確に設定し、特性の違う各エリアを熟知し、また、エリアに見合った商品を適宜導入致します。

品揃えについては、お客様の生活インフラとしての使命を果たすべく、生活必需品の充実を基本に、生活に潤いを与える生活向上品との2層構造とし、そのウェイトはあくまで個店のマーケットに応じてきめ細かく対応させることが大前提であります。また、仕入についても商品の特性に合わせ、イオングループの一員としてスケールメリットおよびチェーンオペレーションのメリットを活かしつつ、店舗担当者からの現場の声、即ちお客様の声を出来る限り反映させる体制を構築してまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくために、経営管理上の組織体制や仕組みの整備、透明性の向上などコーポレートガバナンスの充実は、経営上の重要課題の一つとして認識しております。

取締役会は重要な経営事項の審議・決議を行い、業務の執行状況について経過ならびに結果報告を行っており、取締役12名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役会は基本的に年間7回開催され、取締役会あるいは経営会議の審議・決議およびその業務執行が経営を適正に保持されるか適宜監査しております。監査役は取締役会、経営会議など主要会議に出席し会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点に助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営会議は毎月開催しており、取締役会のメンバー全員と議案によっては関係部門の責任者である部次長が出席し、経営および業務執行について報告あるいは重要事項の審議・決定を行い、審議事項の内容によって取締役会へ上程しております。

企業活動の基本に、常にコンプライアンス（法令順守）を意識するよう全役職員への浸透・定着の活動を行っております。企業リスクの未然防止および不測の事態への迅速な対応を図ることを目的として発足した「リスクマネジメント委員会」さらにこの委員会の下部組織として「取引販売品性向上委員会」を設けております。リスクマネジメント委員会と取引販売品性向上委員会を毎月交互に開催することを基本とし、必要に応じて適宜開催しております。お取引先様との取引姿勢・お客様への安全性などの状況確認とともに経営の基本にあるコンプライアンスについての浸透・定着活動のための社内の勉強会また外部講師を招いてのセミナーなど適宜開催しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 営業の経過及び成果

(当社は、前中間会計期間において連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較についての記載は行っておりません。)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は国内外の政治・経済の不透明感が払拭しない中で推移いたしました。主要な経済指標では景気回復の兆しが見えはじめてきたといわれておりますが、地域間、業種間で格差があります。消費支出もオリンピックに向かってデジタル製品・旅行など拡大してまいりましたが、当小売業界におきましては本年4月から実施した消費税の総額表示による消費行動に与える心理的影響と業種・業態を越えた競争などにより一段と厳しく推移いたしました。

このような経済状況の下、平成16年度は一段と営業効率向上を図る年度と位置づけ、商品力の強化・営業力の強化のため、地域に密着した品揃えの充実、顧客・接客サービスの向上に努力してまいりました。生活百貨店業態の構築を進めるため、商品力強化の一つとして生活向上品の充実・強化を推進してまいりましたが、大きなウエイトを占める生活必需品の深堀が十分できなかったことなどもあり売上面では苦戦いたしました。部門別の状況は次のとおりです。

衣料品部門におきましては、全般に厳しく特に子供衣料、服飾関係が苦戦いたしました。また7月8月は猛暑により一定の成果が上がりましたが、8月の中旬には夏物衣料の品薄状態が発生し、また例年であれば中旬以降は秋物が売れ始めるところ残暑により動きが鈍く、最終の追い込みが出来ないまま終わりました。これらの結果、売上高は206億22百万円（前年同期比92.0%）となりました。

住生活部門におきましては、携帯電話などが前年を上回って好調に推移いたしました。消費税の総額表示などに対応した価格競争が激化し、特にリビング関係（日用雑貨）には影響を与えました。またハウジング商品も前年割れし、これらの結果、売上高は85億1百万円（前年同期比96.9%）となりました。なお、イオングループのプライベートブランドであるトップバリュを8月には約380品目まで導入が進みました。

食品部門におきましては、同様に消費税の総額表示などによる割高感の消費マインドへの影響を払拭するため多くの商品アイテムについて5%前後の値下げが各社で行われ、競争の激化したこともあり苦戦いたしました。特に生鮮部門のうち牛肉・鶏肉、水産ショップが低調に推移いたしました。これらの結果、売上高は258億49百万円（前年同期比96.3%）となりました。なお、食品部門ではトップバリュを8月までに約270品目の導入となりました。

基本合意に基づき、平成16年3月に更生会社株式会社マイカルから同社所有の北見店・伊達店の店舗建物、藻岩店・釧路店・紋別店の駐車場土地、静内店の店舗建物・駐車場土地を買受し、これに伴う土地賃貸借契約継承による敷金等との合計49億1百万円をもって物件・権利の取得を終了いたしました。

この結果、厳しい消費環境の下、連結の業績は、売上高565億77百万円、営業利益2億21百万円、経常損失55百万円でありました。なお債権譲受益で特別利益2億74百万円を計上したことにより中間純利益は41百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当中間連結会計期間においての投資額36億円のうち主なものは更生会社株式会社マイカルから買受けた北見店・伊達店・静内店・紋別店・藻岩店・釧路店の建物、土地と、岩見沢店の新規出店に伴う土地等取得のための10億円であります。

(3) 資金調達の状況

設備投資資金として、長期借入金45億円を調達いたしました。

2. 通期の見通し

(1)業績全般に関する見通し及び重要な経営上の施策

通期の見通しにつきましては、今後、経済情勢は製造業が牽引役となり徐々に回復基調にあるとの見方があり、それにより小売業にも景気回復の期待が持てるところであります。しかしながら、国内外の政治・経済の不透明感は払拭できず、さらに年金・税金問題など個人負担増から将来的な不安感により消費マインドに与える影響が予測され、けっして予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社は上期の減収減益傾向の流れを断ち切るために、再度「生活百貨店業態」を確立すべく、原点に立ち戻って生活必需品の深堀を行い、さらに生活向上品を充実してまいります。「お客さま第一主義」を旨とし、地域に密着した店舗・商品・接客などで、あくまでもお客様の立場に立った営業活動を進めてまいります。

当社は平成15年11月にイオングループ入りをいたしました。これによるシナジー効果を得るべく営業・商品・物流・販促・開発などに関してイオン株式会社との連携を強化してまいります。項目ごとに関係部が熱心に積極的に業務を進めているところですが、効果が出てくるのは下期の後半になると思われます。商品・資材面ではイオングループとしてのスケールメリットによりコストダウンなど徐々に現れてきております。

総合戦略 IT システムとして営業・商品などの支援システムおよび会計の新システムを来期の全面稼働に向け、この下期から順次導入を進めてまいります。また、江別市に建設中であった新物流センターは平成16年5月に稼働いたしました。なお、このセンターは北海道のイオングループ各社の生鮮食品（チルド）センターとして共同使用することで一部9月下旬よりスタートしております。今後本格稼働に向け課題を整理・推進中であります。

また、平成16年11月に有望なマーケットである道央圏の岩見沢市に店舗面積18,500㎡で4年ぶりの新規出店を行う予定です。売場効率・人的効率の向上のため営業・商品面の強化を進めるとともに引き続き人事面・管理面の改善に努力をしてまいります。

これらの事業環境を踏まえて、平成16年度の連結通期見通しは、売上高1,210億円（前期比99.5%）経常利益10億円（前期比64.5%）、当期純利益3億500万円（前期は16億69百万円の損失）を予想しております。

3. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、有形・無形固定資産の取得による支出等により期首残高に比べ2億400万円減少し、当中間連結会計期間末では、84億5300万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は12億9800万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億7000万円、減価償却費9億5700万円、仕入債務の増加5億2700万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は65億5800万円となりました。これは主に、賃借物件の取得による31億8900万円、岩見沢店の出店による土地取得及び店舗建築の仮払い等による10億3000万円、藻岩店の店舗増築による手形決済18億8400万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は50億1900万円となりました。社債の発行により30億3900万円、長期借入金の新規借入により117億円増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済・短期借入の減少などにより95億9700万円減少したことによるものであります。

なお、前中間会計期間において連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較についての記載は行っておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	8,453		8,693	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,046		2,985	
3. た な 卸 資 産	8,834		8,549	
4. 繰 延 税 金 資 産	582		747	
5. そ の 他 2	3,506		3,464	
6. 貸 倒 引 当 金	21		21	
流 動 資 産 合 計	24,401	26.9	24,419	28.1
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 1				
1. 建 物 及 び 構 築 物 2	12,793		10,064	
2. 土 地 2	6,912		5,056	
3. そ の 他	1,009		2,590	
有 形 固 定 資 産 合 計	20,715	22.8	17,711	20.4
(2) 無 形 固 定 資 産	5,252	5.8	4,558	5.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 信 託 建 物 2	4,637		4,830	
2. 信 託 土 地 2	4,114		4,113	
3. 長 期 債 権 3	5,700		5,724	
4. 長 期 差 入 保 証 金 2, 4	21,382		20,884	
5. 繰 延 税 金 資 産	865		854	
6. そ の 他 2	3,675		3,828	
7. 貸 倒 引 当 金	16		15	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	40,360	44.4	40,220	46.2
固 定 資 産 合 計	66,327	73.0	62,489	71.8
繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費	115		94	
繰 延 資 産 合 計	115	0.1	94	0.1
資 産 合 計	90,845	100.0	87,003	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2	8,529		8,002	
2. 短 期 借 入 金 2	19,474		24,960	
3. 賞 与 引 当 金	242		318	
4. 販 売 促 進 引 当 金	144		127	
5. そ の 他 5	5,634		6,798	
流 動 負 債 合 計	34,025	37.4	40,206	46.2
固 定 負 債				
1. 社 債	7,890		6,200	
2. 長 期 借 入 金 2	22,928		14,600	
3. 退 職 給 付 引 当 金	726		673	
4. 役 員 退 職 引 当 金	264		297	
5. 長 期 預 り 保 証 金	4,821		4,844	
6. そ の 他	211		211	
固 定 負 債 合 計	36,842	40.6	26,827	30.8
負 債 合 計	70,867	78.0	67,034	77.0
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1		1	
少 数 株 主 持 分 合 計	1	0.0	1	0.0
(資 本 の 部)				
資 本 金	4,099	4.5	4,099	4.7
資 本 剰 余 金	3,644	4.0	3,644	4.2
利 益 剰 余 金	12,065	13.3	12,146	14.0
その他有価証券評価差額金	166	0.2	78	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	19,975	22.0	19,968	23.0
負債・少数株主持分及び資本合計	90,845	100.0	87,003	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
			百分比		百分比
			%		%
売 上 高		56,577	100.0	121,591	100.0
売 上 原 価		43,023	76.0	91,684	75.4
売 上 総 利 益		13,553	24.0	29,906	24.6
営 業 収 入		2,543	4.5	5,017	4.1
営 業 総 利 益		16,096	28.5	34,923	28.7
販売費及び一般管理費	1	15,874	28.1	33,157	27.2
営 業 利 益		221	0.4	1,766	1.5
営 業 外 収 益	2	192	0.3	339	0.3
営 業 外 費 用	3	469	0.8	556	0.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		55	0.1	1,549	1.3
特 別 利 益	4	274	0.5	-	-
特 別 損 失	5	47	0.1	4,234	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		170	0.3	2,684	2.2
法人税、住民税及び事業税		34	0.0	72	0.1
法人税等調整額		93	0.2	1,087	0.9
少数株主利益又は 少数株主損失()		0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()		41	0.1	1,669	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日) (至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成16年 2月29日)	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高			3,644		3,644
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,644		3,644
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高			12,146		14,345
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益			41		-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		122		481	
2. 役員賞与		-		37	
3. 自己株式処分差損		-		10	
4. 中間(当期)純損失		-	122	1,669	2,198
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,065		12,146

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()		170	2,684
減価償却費		957	1,281
賃借料	1	120	1,852
退職給付引当金の増減額(減少：)		53	115
役員退職引当金の増減額(減少：)		33	29
貸倒引当金の増減額(減少：)		3	17
賞与引当金の増減額(減少：)		76	69
販売促進引当金の増減額(減少：)		17	39
受取利息及び受取配当金		120	199
支払利息		366	441
社債発行費償却		39	58
固定資産除却損		1	197
貸倒損失		-	3,534
債権譲受益		222	-
売上債権の増減額(増加：)		62	494
たな卸資産の増減額(増加：)		285	860
仕入債務の増減額(減少：)		527	319
役員賞与の支払額		-	37
その他		222	576
小計		1,233	4,686
利息及び配当金の受取額		38	192
利息の支払額		351	354
法人税等の支払額()・還付額		377	382
災害保険金の受取額		-	186
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,298	4,328

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		5,507	1,026
有形固定資産の売却による収入		2	-
信託不動産の取得による支出		-	6,929
無形固定資産の取得による支出		837	736
投資有価証券の売却による収入		1	-
差入保証金の差入による支出		537	45
差入保証金の回収による収入		251	769
貸付による支出		-	3,606
貸付金の回収による収入		130	366
預り保証金の受入による収入		65	136
預り保証金の返還による支出		114	455
その他		11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,558	11,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		5,751	249
長期借入れによる収入		11,700	10,800
長期借入金の返済による支出		3,106	4,061
社債の発行による収入		3,039	4,390
社債の償還による支出		740	320
配当金の支払額		122	481
少数株主からの出資による収入		-	1
その他		-	279
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,019	10,360
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		240	3,157
現金及び現金同等物の期首残高		8,693	5,536
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2	8,453	8,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p> <p>なお、有限会社ティーウィンは当連結会計年度中に新設した連結子会社であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日8月31日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券</p> <p>(イ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕</p>
<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年4月の取締役会及び監査役会において、当連結会計年度より当内規を廃止することを決議いたしました。従って、当連結会計年度以降役員退職引当金は新たに発生しておらず、中間期末における役員退職引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>消費税の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

（ 中間連結貸借対照表関係 ）

当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 2月29日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,127 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,352 百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産 百万円	(1) 担保に供している資産 百万円
流動資産「その他」 101	流動資産「その他」 101
建物及び構築物 3,973	建物及び構築物 4,043
土地 2,147	土地 2,147
信託建物 4,637	信託建物 4,830
信託土地 4,114	信託土地 4,113
長期差入保証金 1,185	長期差入保証金 1,562
投資その他の資産「その他」 (投資有価証券) 2	投資その他の資産「その他」 (投資有価証券) 1
計 16,161	計 16,800
(2) 上記に対応する債務 百万円	(2) 上記に対応する債務 百万円
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金) 198	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金) 278
長期借入金 6,777	長期借入金 7,163
支払手形及び買掛金 3	支払手形及び買掛金 1
計 6,978	計 7,443

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成16年 2月29日現在)</p>																								
<p>3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p>	<p>3. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,010	東栄株式会社	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: center;">2,033</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </tbody> </table>	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,033	東栄株式会社
主な債権の内容	金額	差入先																							
	百万円																								
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																							
差入保証金	2,010	東栄株式会社																							
主な債権の内容	金額	差入先																							
	百万円																								
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																							
差入保証金	2,033	東栄株式会社																							
<p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p>	<p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p>																								
<p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p>	<p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。 なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p>																								
<p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p>	<p>株式会社マイカル(旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート) 同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画案が可決され、旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステートは、同社に吸収合併されました。 平成16年3月31日に、同社管財人と下記のように合意しました。 当社の差入保証金・敷金のうち、信託された店舗資産に対するものは、同資産を管理する信託会社との協議により、当社が保証金返還請求権を譲り受けることになりました(参照 4. 経営上の重要な契約等)。また、当社が所有する店舗資産に対するものは、当社が当該店舗資産を買取ることになり、差入れていた保証金・敷金の一部を取得資産の対価に充当することになり</p>																								

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成16年 2月29日現在)</p>								
<p>4. 長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>ました。 上記合意による取得価格等と、差入保証金・敷金との差額は、特別損失に計上しております。</p> <p>上記記載の差入保証金のうち株式会社マイカルに対するもの以外については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>4. 長期差入保証金には、中間連結貸借対照表注記3.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. _____</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454								
東栄株式会社	1,134								
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454								
東栄株式会社	1,134								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,809</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,220</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>債権譲受益</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table>	百万円		従業員給与手当	4,809	賃借料	3,220	広告宣伝費	1,069	照明冷暖房費	908	販売手数料	473	賞与引当金繰入額	242	退職給付費用	90	貸倒引当金繰入額	3	百万円		受取利息	113	受取配当金	6	百万円		支払利息	366	百万円		債権譲受益	274	百万円		退職給付会計基準変更時差異償却額	47	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,999</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,446</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>照明冷暖房費</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,435</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3,534</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>システム再構築に伴う損失</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table>	百万円		従業員給与手当	9,999	賃借料	7,446	広告宣伝費	2,153	照明冷暖房費	1,802	販売手数料	1,435	賞与引当金繰入額	318	退職給付費用	195	役員退職引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	17	百万円		受取利息	193	受取配当金	5	百万円		支払利息	441	百万円		貸倒損失	3,534	固定資産除却損	488	システム再構築に伴う損失	96	退職給付会計基準変更時差異償却額	95
百万円																																																																													
従業員給与手当	4,809																																																																												
賃借料	3,220																																																																												
広告宣伝費	1,069																																																																												
照明冷暖房費	908																																																																												
販売手数料	473																																																																												
賞与引当金繰入額	242																																																																												
退職給付費用	90																																																																												
貸倒引当金繰入額	3																																																																												
百万円																																																																													
受取利息	113																																																																												
受取配当金	6																																																																												
百万円																																																																													
支払利息	366																																																																												
百万円																																																																													
債権譲受益	274																																																																												
百万円																																																																													
退職給付会計基準変更時差異償却額	47																																																																												
百万円																																																																													
従業員給与手当	9,999																																																																												
賃借料	7,446																																																																												
広告宣伝費	2,153																																																																												
照明冷暖房費	1,802																																																																												
販売手数料	1,435																																																																												
賞与引当金繰入額	318																																																																												
退職給付費用	195																																																																												
役員退職引当金繰入額	29																																																																												
貸倒引当金繰入額	17																																																																												
百万円																																																																													
受取利息	193																																																																												
受取配当金	5																																																																												
百万円																																																																													
支払利息	441																																																																												
百万円																																																																													
貸倒損失	3,534																																																																												
固定資産除却損	488																																																																												
システム再構築に伴う損失	96																																																																												
退職給付会計基準変更時差異償却額	95																																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕								
<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,453 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>8,453 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,453 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,453 百万円</u>	<p>1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,693 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>8,693 百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,693 百万円	現金及び現金同等物	<u>8,693 百万円</u>
現金及び預金勘定	8,453 百万円								
現金及び現金同等物	<u>8,453 百万円</u>								
現金及び預金勘定	8,693 百万円								
現金及び現金同等物	<u>8,693 百万円</u>								

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,707</td> <td>5,280</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,742</td> <td>5,298</td> <td>5,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,302</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	10,707	5,280	5,427	その他	35	18	16	合計	10,742	5,298	5,443	1年以内	2,302	1年超	3,273	合計	5,576	支払リース料	1,037	減価償却費相当額	933	支払利息相当額	104	未経過リース料		1年以内	1,487	1年超	12,827	合計	14,315	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,751</td> <td>5,131</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>13</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,786</td> <td>5,145</td> <td>4,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	9,751	5,131	4,619	その他	35	13	21	合計	9,786	5,145	4,640	1年以内	1,793	1年超	2,989	合計	4,782	支払リース料	2,003	減価償却費相当額	1,802	支払利息相当額	193	未経過リース料		1年以内	143	1年超	976	合計	1,120
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
器具備品	10,707	5,280	5,427																																																																						
その他	35	18	16																																																																						
合計	10,742	5,298	5,443																																																																						
1年以内	2,302																																																																								
1年超	3,273																																																																								
合計	5,576																																																																								
支払リース料	1,037																																																																								
減価償却費相当額	933																																																																								
支払利息相当額	104																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1,487																																																																								
1年超	12,827																																																																								
合計	14,315																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
器具備品	9,751	5,131	4,619																																																																						
その他	35	13	21																																																																						
合計	9,786	5,145	4,640																																																																						
1年以内	1,793																																																																								
1年超	2,989																																																																								
合計	4,782																																																																								
支払リース料	2,003																																																																								
減価償却費相当額	1,802																																																																								
支払利息相当額	193																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	143																																																																								
1年超	976																																																																								
合計	1,120																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年 2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	357	491	134
	小 計	357	491	134
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6	4	1
	小 計	6	4	1
合 計		363	496	132

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	120

(注)当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成16年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	357	639	281
	小 計	357	639	281
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	6	4	1
	小 計	6	4	1
合 計		363	643	280

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118

(注)当中間連結会計期間において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
1株当たり純資産額 815円 71銭 1株当たり中間純利益 1円 71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 815円 41銭 1株当たり当期純損失 69円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	41 百万円	1,669 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	41 百万円	1,669 百万円
期中平均株式数	24,488,606 株	24,163,167 株

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成16年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
1. 事業の種類別セグメント情報 すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左

商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		対前年 同期比 (%)	前中間連結会計期間		前連結会計年度		
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	構成比 (%)		(自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	構成比 (%)	(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	構成比 (%)	
商 品 別 売 上 高	インナー衣料	2,515	4.5	94.7	2,657	4.4	5,343	4.4
	婦人衣料	7,509	13.3	93.4	8,039	13.5	16,394	13.5
	子供衣料	2,949	5.2	90.8	3,246	5.4	6,498	5.3
	紳士衣料	2,546	4.5	95.3	2,670	4.5	5,521	4.5
	服飾	5,102	9.0	88.1	5,790	9.7	12,120	10.0
	衣料品計	20,622	36.5	92.0	22,404	37.5	45,878	37.7
	リビング	2,734	4.8	92.6	2,951	5.0	5,726	4.7
	ホビ-カルチャー	2,576	4.6	100.2	2,571	4.3	5,967	4.9
	レジャー-スポーツ	602	1.1	99.4	606	1.0	1,166	1.0
	ハウジング 家電・携帯電話	808 1,779	1.4 3.1	83.9 105.7	964 1,683	1.6 2.8	1,949 3,371	1.6 2.8
住生活計	8,501	15.0	96.9	8,777	14.7	18,181	15.0	
生鮮食品	10,361	18.3	95.4	10,863	18.2	21,827	18.0	
加工食品	15,488	27.4	96.9	15,986	26.8	32,374	26.6	
食料品計	25,849	45.7	96.3	26,849	45.0	54,201	44.6	
その他	1,602	2.8	94.4	1,696	2.8	3,328	2.7	
合 計	56,577	100.0	94.7	59,728	100.0	121,591	100.0	

<< 参考資料 >>

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間末店舗数 …… 20店舗